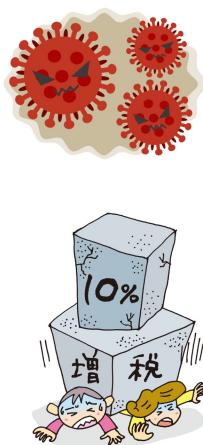


宮脇俊彦  
川添康大☎94-7584  
☎45-0596✉ jcp.isehara.miyawaki@gmail.com  
✉ yasuhiro.k120@gmail.com

## 総務常任委員会所管の2020年度予算審査について

3月10日に行われた、総務常任委員会の予算審査について、その一部を報告します。

川添議員は、昨年10月からの消費税10%増税に加え、新型コロナウイルスの影響、そしてこの間、市民負担を増やし、市民生活が大変な中で、市民の暮らしに寄り添つた予算になつていないと判断し、2020年度総務所管の予算案に反対しました。



### 景気の悪化 市民生活に深刻な打撃

3月9日に内閣府の発表で2019年10～12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1・8%

減、この成長ペースが1年続いた場合の年率換算では、7・1%減となりました。

消費税増税による個人消費の落ち込みに加え、企業の設備投資意欲の減退が拍車をかけています。さらに新型コロナウイルスの感染拡大の影響で日本経済の景気後

退期入りの懸念が一段と強まりそうです。

こうした中で来年度の政府予算案は、市民の暮らしに目もくれず、大企業優遇、軍事拡大の予算となっています。

その影響は伊勢原市でも、税制改正による法人税の減収などにも表れています。

また、市税について市は、「個人市民税は直ちに影響はないものの、新型コロナウイルスの長期化により、税収が低下する可能性がある」との見解も示しました。

設計費・建設本体工事費

1500万円も多くお金を払い、業務委託する必要があるのでしょうか。

増額分で正規職員を雇い、職員の育成を図るほうが、経費的にも、ノウハウの蓄積という点でも、長期的にメリットがあるのでないでしょうか。人材育成を市が自ら放棄しているとい言わざるを得ません。何でも民間委託すればよいというものではなく、大切な市税の徴収業務であり、市民生活にも直結しています。

公務職場の役割を今一度見直すべきではないでしょうか。

### 耐震化等による再利用の具体的検討はしていいない?

#### ●新築分庁舎増築予定

現在、市庁舎の東側に新たに分庁舎を増築する計画があることをご存知でしょうか。

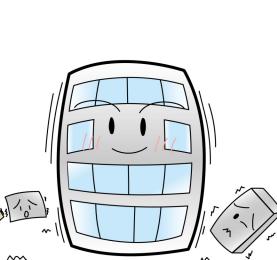
昨年、レストラン棟を改

修し、新たに庁舎として利用する案が突如浮上したため、議会で見直しを求め、新たな手法として検討され

たものです。

川添議員は、旧青少年センターの耐震補強等により、再利用するなど、他の方法など経費を試算し、比較検討を行つたのかと質問しましたが、市は「具体的な検討はしていない」と回答。

この間、財政が厳しいと言つて、公共施設の有料化などを行つてきているにもかかわらず、経費の比較を行つてないとはどういうことか。納得できません。



## ジェンダー平等社会へ

ジェンダー平等の視点で、現在の市の職員の状況等についても質問を行いました。

2019年度の状況	女	男
市職員男女比率	30%	70%
女性管理職員比率	11.30%	
男性育児休業取得率	9%	
審議会等の女性参画率	35.90%	

コミュニティセンターと市民活動サポートセンターの利用状況について左記の表のとおり回答がありました。

共に利用人数が2018年度よりも大きく低下しています。この間、有料化や青少年センター廃止による影響が大きいのではないでしょうか。特に旧青少年センターを利用していた皆さんはどこへ行つてしまつたのでしょうか。

女性管理職は令和2年度までに15%にするとの目標を立てていますが、現在令和元年度は11.3%です。

男性の育児休業取得率も目標の10%以上には届いていません。

● 同性パートナーシップ制度創設の考えについて

市の回答は、「啓発は継続し、調査・研究をして、令和2年度は、当事者からのヒアリングやWebアンケートなどをしていく」と前向きな方向性が示されました。

## 活発だった市民活動はどうに消えた?

	2018年度	2019年度	増減
コミュニティセンター	北	569	637
	南	1546	-186
	成瀬	1344	-34
	合計	3459	-152
市民活動サポートセンター	利用人数	17387	-5140
	利用件数	3116	-370



## 不要不急のマイナンバーカード

### ●マイナンバー制度に関する問題

下記の表は現在の伊勢原市のマイナンバーカードの普及状況です。

政府は2021年3月末までに全国で6千~7千万枚に普及するという計画を立てました。しかし伊勢原市では、毎月約200件の申請があるが、この7倍に及ぶ件数にしなければ到

ていい中、マイナンバーカードに様々な機能を附加し普及を図ろうとしています。こうした税金の無駄遣いは止めるべきです。

### ●コンビニ交付は何のため?

2018年10月26日に石田窓口センターが閉鎖されました。閉鎖の理由としてコンビニ交付が開始されたことを挙げていたため、これまで石田窓口センターを利用していた人が不便になつていなか等を含め、利用状況を聞きました。

2019年度の増減状況は下記の表のとおりです。全体で証明発行件数が6077件増加しましたが、この数は、石田窓口

センターを利用していた件数の約8割です。しかも、一番の増加は本庁舎となっています。コンビニ交付はほとんど増加しておらず、費用対効果も低く、明らかに市民にとって不便になつていているのが実態ではないでしょう。

	件数の増減
本庁舎	4538
駅窓口センター	773
コンビニ交付	1079
自動交付機	-250

	2020年1月末時点
申請件数	20258件(20.1%)
交付件数	17095件(17.08%)